

10 計算書類関係

【1】貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		454,236	6.4	451,891	6.3
現金		372		382	
預貯金		453,864		451,508	
買入金銭債権		82,551	1.2	65,039	0.9
有価証券		4,920,486	69.5	5,149,867	71.6
国債		1,305,837		1,671,698	
地方債		199,759		171,151	
社債		911,602		863,280	
株式		431,002		463,767	
外国証券		1,940,464		1,870,053	
その他の証券		131,819		109,914	
貸付金		1,313,219	18.5	1,216,337	16.9
保険約款貸付		54,027		50,057	
一般貸付		1,259,192		1,166,280	
有形固定資産		197,544	2.8	197,744	2.8
土地		113,014		112,160	
建物		68,412		69,456	
リース資産		687		1,480	
建設仮勘定		15,089		14,278	
その他の有形固定資産		339		369	
無形固定資産		13,488	0.2	13,403	0.2
ソフトウェア		12,750		12,170	
リース資産		290		785	
その他の無形固定資産		447		447	
再保険貸		180	0.0	243	0.0
その他資産		104,470	1.5	79,404	1.1
未収金		8,330		7,333	
前払費用		1,952		4,319	
未収収益		30,580		30,053	
預託金		4,738		4,595	
先物取引差入証拠金		3,335		906	
金融派生商品		52,925		14,550	
金融商品等差入担保金		—		16,255	
仮払金		2,056		883	
その他の資産		551		504	
繰延税金資産		—	—	15,742	0.2
貸倒引当金		△ 1,377	△ 0.0	△ 1,303	△ 0.0
資産の部合計		7,084,800	100.0	7,188,371	100.0

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)				
保険契約準備金	6,318,824	89.2	6,410,781	89.2
支払備金	18,385		19,122	
責任準備金	6,258,038		6,357,287	
契約者配当準備金	42,400		34,371	
再保険借	67	0.0	76	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	102,320	1.4	230,655	3.2
債券貸借取引受入担保金	—		114,804	
借入金	30,000		30,000	
未払法人税等	1,630		382	
未払金	12,869		9,354	
未払費用	9,630		10,253	
前受収益	2,247		1,536	
預り金	686		668	
預り保証金	5,414		5,546	
金融派生商品	8,883		51,449	
金融商品等受入担保金	29,223		1,959	
リース債務	1,063		2,476	
仮受金	669		2,222	
その他の負債	3		3	
役員賞与引当金	81	0.0	75	0.0
退職給付引当金	30,341	0.4	27,145	0.4
価格変動準備金	95,199	1.3	113,221	1.6
繰延税金負債	30,811	0.4	—	—
再評価に係る繰延税金負債	5,434	0.1	5,426	0.1
負債の部合計	6,603,082	93.2	6,807,381	94.7
(純資産の部)				
資本金	62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金	62,500	0.9	62,500	0.9
資本準備金	62,500		62,500	
利益剰余金	154,336	2.2	154,765	2.2
その他利益剰余金	154,336		154,765	
不動産圧縮積立金	541		513	
別途積立金	40,000		40,000	
繰越利益剰余金	113,794		114,251	
株主資本合計	279,336	3.9	279,765	3.9
其他有価証券評価差額金	254,272	3.6	141,782	2.0
繰延ヘッジ損益	△ 8,601	△ 0.1	△ 5,203	△ 0.1
土地再評価差額金	△ 43,288	△ 0.6	△ 35,354	△ 0.5
評価・換算差額等合計	202,382	2.9	101,224	1.4
純資産の部合計	481,718	6.8	380,989	5.3
負債及び純資産の部合計	7,084,800	100.0	7,188,371	100.0

【2】損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)		平成28年度 (平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益		873,887	100.0	897,955	100.0
保険料等収入		657,185		654,379	
保険料		656,909		654,088	
再保険収入		276		290	
資産運用収益		202,909		228,058	
利息及び配当金等収入		148,103		138,171	
預貯金利息		5		1	
有価証券利息・配当金		119,654		112,687	
貸付金利息		18,174		15,633	
不動産賃貸料		6,995		7,396	
その他利息配当金		3,273		2,452	
有価証券売却益		54,430		89,290	
為替差益		230		342	
貸倒引当金戻入額		19		73	
その他運用収益		125		164	
特別勘定資産運用益		—		15	
その他経常収益		13,792		15,517	
年金特約取扱受入金		361		324	
保険金据置受入金		10,856		9,551	
退職給付引当金戻入額		—		3,196	
その他の経常収益		2,575		2,445	
経常費用		794,763	90.9	831,312	92.6
保険金等支払金		604,261		535,387	
保険金		192,077		169,756	
年金		191,730		190,745	
給付金		78,006		75,899	
解約返戻金		95,445		64,103	
その他返戻金		46,480		34,292	
再保険料		520		589	
責任準備金等繰入額		39,860		99,991	
支払備金繰入額		180		737	
責任準備金繰入額		39,665		99,248	
契約者配当金積立利息繰入額		15		5	
資産運用費用		36,540		83,109	
支払利息		871		550	
有価証券売却損		9,814		39,913	
金融派生商品費用		19,826		37,084	
賃貸用不動産等減価償却費		2,354		2,458	
その他運用費用		3,669		3,101	
特別勘定資産運用損		5		—	
事業費		76,424		77,189	
その他経常費用		37,676		35,635	
保険金据置支払金		18,676		20,254	
税金		6,515		7,012	
減価償却費		5,708		6,366	
退職給付引当金繰入額		4,723		—	
その他の経常費用		2,052		2,002	
経常利益		79,124	9.1	66,642	7.4
特別利益		3	0.0	232	0.0
固定資産等処分益		3		232	
特別損失		20,255	2.3	19,227	2.1
固定資産等処分損		517		865	
減損損失		265		119	
価格変動準備金繰入額		17,831		18,021	
本社移転費用		1,079		—	
その他特別損失		561		221	
契約者配当準備金繰入額		18,135	2.1	11,738	1.3
税引前当期純利益		40,736	4.7	35,909	4.0
法人税及び住民税		17,624	2.0	11,120	1.2
法人税等調整額		△ 3,722	△ 0.4	△ 4,178	△ 0.5
法人税等合計		13,902	1.6	6,941	0.8
当期純利益		26,834	3.1	28,967	3.2

【3】株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計
			その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△ 10		10	－	－
剰余金の配当					△ 6,785	△ 6,785	△ 6,785
当期純利益					26,834	26,834	26,834
土地再評価差額金の取崩					△ 250	△ 250	△ 250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△ 10	－	19,809	19,798	19,798
当期末残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	357,255	△ 13,741	△ 43,694	299,819	559,357
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△ 6,785
当期純利益					26,834
土地再評価差額金の取崩					△ 250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 102,983	5,139	405	△ 97,437	△ 97,437
当期変動額合計	△ 102,983	5,139	405	△ 97,437	△ 77,638
当期末残高	254,272	△ 8,601	△ 43,288	202,382	481,718

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計
			その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△ 28		28	－	－
剰余金の配当					△ 20,605	△ 20,605	△ 20,605
当期純利益					28,967	28,967	28,967
土地再評価差額金の取崩					△ 7,934	△ 7,934	△ 7,934
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△ 28	－	457	428	428
当期末残高	62,500	62,500	513	40,000	114,251	154,765	279,765

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254,272	△ 8,601	△ 43,288	202,382	481,718
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△ 20,605
当期純利益					28,967
土地再評価差額金の取崩					△ 7,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 112,489	3,398	7,934	△ 101,157	△ 101,157
当期変動額合計	△ 112,489	3,398	7,934	△ 101,157	△ 100,728
当期末残高	141,782	△ 5,203	△ 35,354	101,224	380,989

平成27年度（平成28年3月31日現在）

- 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
- 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
- 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

平成28年度（平成29年3月31日現在）

- 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
(追加情報)
当事業年度末において、無配当一時払養老保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことに伴い、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理を独立した小区分として行う意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
- 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
- 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）												
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。 13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。 16. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日） (1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。 ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件 ③（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い (2) 適用予定日 平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。 17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。 資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。 この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。 なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。 また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。 13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。 16. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。 18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。 資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。 この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。 なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。 また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理												

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
②金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。 有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。 デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。 なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 ③金融商品に係るリスク管理体制 イ、一般的なリスク管理体制 当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。 組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。 なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。 ロ、市場リスクの管理 市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 ハ、信用リスクの管理 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。 二、流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	②金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。 有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。 デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。 なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 ③金融商品に係るリスク管理体制 イ、一般的なリスク管理体制 当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。 組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。 なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。 ロ、市場リスクの管理 市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 ハ、信用リスクの管理 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。 二、流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

平成27年度（平成28年3月31日現在）

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	454,236	454,236	－
(2) 買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3) 有価証券	4,877,612	5,330,996	453,384
①売買目的有価証券	286	286	－
②満期保有目的の債券	535,356	703,997	168,640
③責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④その他有価証券	2,993,989	2,993,989	－
(4) 貸付金	1,312,060	1,372,805	60,744
①保険約款貸付（※1）	54,027	61,500	7,473
②一般貸付（※1）	1,259,192	1,311,305	53,271
③貸倒引当金（※2）	△1,159	－	－
資産計	6,726,460	7,247,222	520,761
(1) 社債	20,000	20,316	316
(2) 借入金	30,000	30,475	475
負債計	50,000	50,791	791
金融派生商品（※3）	44,042	45,728	1,686
①ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

- (※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

- (※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。

④貸付金

イ、保険約款貸付

過去の実績に基づき返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ、一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

平成28年度（平成29年3月31日現在）

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	451,891	451,891	－
(2) 買入金銭債権	65,039	69,067	4,027
(3) 有価証券	5,111,325	5,477,748	366,423
①売買目的有価証券	289	289	－
②満期保有目的の債券	526,823	660,839	134,015
③責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407
④その他有価証券	3,264,114	3,264,114	－
(4) 貸付金	1,215,271	1,264,395	49,123
①保険約款貸付（※1）	50,057	56,737	6,679
②一般貸付（※1）	1,166,280	1,207,657	42,443
③貸倒引当金（※2）	△1,066	－	－
資産計	6,843,528	7,263,102	419,574
(1) 社債	20,000	20,191	191
(2) 債券貸借取引受入担保金	114,804	114,804	－
(3) 借入金	30,000	30,288	288
負債計	164,804	165,284	480
金融派生商品（※3）	(36,898)	(35,772)	1,126
①ヘッジ会計が適用されていないもの	593	593	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(37,492)	(36,366)	1,126

- (※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

- (※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,699百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,737百万円、外国証券15,832百万円、その他の証券8,272百万円であります。

④貸付金

イ、保険約款貸付

過去の実績に基づき返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ、一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
負債 ①社債 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。 ②借入金 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。 金融派生商品 ①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。 ②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 ③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 ④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。 18. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は109,912百万円、時価は126,600百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。 19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、95,073百万円であります。 20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,472百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は216百万円、延滞債権額は397百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 21. 有形固定資産の減価償却累計額は、112,975百万円であります。 22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 23. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,757百万円、金銭債務の総額は12,175百万円であります。 24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 43,012百万円 当事業年度契約者配当金支払額 18,762百万円 利息による増加等 15百万円 契約者配当準備金繰入額 18,135百万円 当期末現在高 42,400百万円 25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。 26. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）121,195百万円及び有価証券（外国証券）95,073百万円であります。 上記有価証券（外国証券）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。	負債 ①社債 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。 ②債券貸借取引受入担保金 短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ③借入金 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。 金融派生商品 ①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。 ②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 ③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は110,702百万円、時価は132,063百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。 20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、307,735百万円であります。 21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,866百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は176百万円、延滞債権額は173百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,494百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 22. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,621百万円であります。 23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、301百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 24. 関係会社に対する金銭債権の総額は13,431百万円、金銭債務の総額は5,618百万円であります。 25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 42,400百万円 当事業年度契約者配当金支払額 19,772百万円 利息による増加等 5百万円 契約者配当準備金繰入額 11,738百万円 当期末現在高 34,371百万円 26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。 27. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）129,347百万円及び有価証券（外国証券）307,735百万円であります。 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金114,804百万円であります。 なお、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券114,268百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券166,826百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券26,641百万円を含んでおります。

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）																																																																																																																												
27. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円であります。 28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。 31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は210百万円であります。 32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>50,834百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,129百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>5,723百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△2,770百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>56,627百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>25,216百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△412百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>2,041百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,039百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>26,285百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>36,752百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△26,285百万円</td></tr> <tr><td></td><td>10,467百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,874百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>30,341百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>2,129百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△479百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>6,135百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>8,496百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>30.0%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>17.1%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>9.2%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table> 33. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。	期首における退職給付債務	50,834百万円	勤務費用	2,129百万円	利息費用	710百万円	数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円	退職給付の支払額	△2,770百万円	期末における退職給付債務	56,627百万円	期首における年金資産	25,216百万円	期待運用収益	479百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円	事業主からの拠出額	2,041百万円	退職給付の支払額	△1,039百万円	期末における年金資産	26,285百万円	積立型制度の退職給付債務	36,752百万円	年金資産	△26,285百万円		10,467百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,874百万円	退職給付引当金	30,341百万円	勤務費用	2,129百万円	利息費用	710百万円	期待運用収益	△479百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,135百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	8,496百万円	生命保険一般勘定	40.5%	債券	30.0%	外国証券	17.1%	株式	9.2%	共同運用資産	3.2%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%	28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,060百万円であり、融資未実行残高は5,222百万円であります。 29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、9,867百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。 32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は48百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は237百万円であります。 33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>56,627百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,792百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△2,638百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△102百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>54,887百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>26,285百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>2,033百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,082百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>27,742百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>35,656百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△27,742百万円</td></tr> <tr><td></td><td>7,914百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,230百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,145百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△499百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△1,798百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△102百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>393百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>29.6%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>17.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>9.8%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table> 34. 関係会社の株式は、5,699百万円であります。	期首における退職給付債務	56,627百万円	勤務費用	2,402百万円	利息費用	390百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,792百万円	退職給付の支払額	△2,638百万円	過去勤務費用の当期発生額	△102百万円	期末における退職給付債務	54,887百万円	期首における年金資産	26,285百万円	期待運用収益	499百万円	数理計算上の差異の当期発生額	5百万円	事業主からの拠出額	2,033百万円	退職給付の支払額	△1,082百万円	期末における年金資産	27,742百万円	積立型制度の退職給付債務	35,656百万円	年金資産	△27,742百万円		7,914百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,230百万円	退職給付引当金	27,145百万円	勤務費用	2,402百万円	利息費用	390百万円	期待運用収益	△499百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,798百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△102百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	393百万円	生命保険一般勘定	40.3%	債券	29.6%	外国証券	17.6%	株式	9.8%	共同運用資産	2.7%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%
期首における退職給付債務	50,834百万円																																																																																																																												
勤務費用	2,129百万円																																																																																																																												
利息費用	710百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△2,770百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	56,627百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	25,216百万円																																																																																																																												
期待運用収益	479百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	2,041百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,039百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	26,285百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	36,752百万円																																																																																																																												
年金資産	△26,285百万円																																																																																																																												
	10,467百万円																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	19,874百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	30,341百万円																																																																																																																												
勤務費用	2,129百万円																																																																																																																												
利息費用	710百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△479百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,135百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	8,496百万円																																																																																																																												
生命保険一般勘定	40.5%																																																																																																																												
債券	30.0%																																																																																																																												
外国証券	17.1%																																																																																																																												
株式	9.2%																																																																																																																												
共同運用資産	3.2%																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																												
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																												
期首における退職給付債務	56,627百万円																																																																																																																												
勤務費用	2,402百万円																																																																																																																												
利息費用	390百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△1,792百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△2,638百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期発生額	△102百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	54,887百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	26,285百万円																																																																																																																												
期待運用収益	499百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	5百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	2,033百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,082百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	27,742百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	35,656百万円																																																																																																																												
年金資産	△27,742百万円																																																																																																																												
	7,914百万円																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	19,230百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	27,145百万円																																																																																																																												
勤務費用	2,402百万円																																																																																																																												
利息費用	390百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△499百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,798百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△102百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	393百万円																																																																																																																												
生命保険一般勘定	40.3%																																																																																																																												
債券	29.6%																																																																																																																												
外国証券	17.6%																																																																																																																												
株式	9.8%																																																																																																																												
共同運用資産	2.7%																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																												
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																												

平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
34. 繰延税金資産の総額は、73,741百万円、繰延税金負債の総額は、99,305百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,248百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付引当金8,506百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,428百万円であります。 当事業年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。 この変更により、法人税等調整額が1,730百万円増加し、当期純利益が1,730百万円減少しております。また、繰延税金負債が928百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,755百万円増加しております。 35. 1株当たりの純資産額は、192,687円50銭であります。	35. 繰延税金資産の総額は、75,309百万円、繰延税金負債の総額は、55,546百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,021百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金31,701百万円、保険契約準備金24,465百万円及び退職給付引当金7,605百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金52,723百万円であります。 当事業年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率19.3%との間の差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△6.0%及び評価性引当額△3.4%であります。 36. 1株当たりの純資産額は、152,396円00銭であります。

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)																																				
1. 1株当たり当期純利益の金額は、10,733円80銭であります。 2. 関係会社との取引による収益の総額は1,235百万円、費用の総額は4,615百万円であります。 3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,979百万円、株式等31,249百万円、外国証券13,200百万円であります。 4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,148百万円、株式等4,831百万円、外国証券2,833百万円であります。 5. 金融派生商品費用には、評価益が37,756百万円含まれております。 6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、49百万円であります。 7. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>和歌山県和歌山市など7件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>144百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>121百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>265百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	和歌山県和歌山市など7件		減損損失	土地	144百万円		建物等	121百万円		計	265百万円	1. 1株当たり当期純利益の金額は、11,587円08銭であります。 2. 関係会社との取引による収益の総額は1,241百万円、費用の総額は4,794百万円であります。 3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券17,537百万円、株式等54,084百万円、外国証券17,669百万円であります。 4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,356百万円、株式等13,566百万円、外国証券22,991百万円であります。 5. 金融派生商品費用には、評価損が52,236百万円含まれております。 6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は48百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は26百万円であります。 7. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>宮城県仙台市など5件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>78百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>41百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>119百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	宮城県仙台市など5件		減損損失	土地	78百万円		建物等	41百万円		計	119百万円
用途	賃貸不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	和歌山県和歌山市など7件																																				
減損損失	土地	144百万円																																			
	建物等	121百万円																																			
	計	265百万円																																			
用途	賃貸不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	宮城県仙台市など5件																																				
減損損失	土地	78百万円																																			
	建物等	41百万円																																			
	計	119百万円																																			

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)		平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	普通株式	発行済株式	普通株式
当事業年度期首株式数	2,500千株	当事業年度期首株式数	2,500千株
当事業年度増加株式数	－千株	当事業年度増加株式数	－千株
当事業年度減少株式数	－千株	当事業年度減少株式数	－千株
当事業年度末株式数	2,500千株	当事業年度末株式数	2,500千株
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項	
配当金支払額		配当金支払額	
決議	平成27年6月22日定時株主総会	決議	平成28年6月23日定時株主総会
株式の種類	普通株式	株式の種類	普通株式
配当金の総額	6,785百万円	配当金の総額	18,115百万円
1株当たり配当額	2,714円	1株当たり配当額	7,246円
基準日	平成27年6月22日	基準日	平成28年6月23日
効力発生日	平成27年6月23日	効力発生日	平成28年6月24日
		決議	平成29年2月14日取締役会
		株式の種類	普通株式
		配当金の総額	2,490百万円
		1株当たり配当額	996円
		基準日	－
		効力発生日	平成29年2月15日

【4】経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区分	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	53,812	53,464
キャピタル収益	54,660	89,633
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	54,430	89,290
金融派生商品収益	—	—
為替差益	230	342
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	29,640	76,998
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,814	39,913
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	19,826	37,084
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	25,020	12,634
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	78,833	66,098
臨時収益	327	579
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	327	579
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	36	35
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	36	35
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	290	543
経常利益 A + B + C	79,124	66,642

(ご参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
基礎収益	819,263	808,358
保険料等収入	657,185	654,379
保険料	656,909	654,088
再保険収入	276	290
資産運用収益	148,285	138,461
利息及び配当金等収入	148,103	138,171
一般貸倒引当金戻入額	56	109
その他運用収益	125	164
特別勘定資産運用益	－	15
その他経常収益	13,792	15,517
年金特約取扱受入金	361	324
保険金据置受入金	10,856	9,551
支払備金戻入額	－	－
責任準備金戻入額	－	－
退職給付引当金戻入額	－	3,196
その他の経常収益	2,575	2,445
その他基礎収益	－	－
基礎費用	765,450	754,893
保険金等支払金	604,261	535,387
保険金	192,077	169,756
年金	191,730	190,745
給付金	78,006	75,899
解約返戻金	95,445	64,103
その他返戻金	46,480	34,292
再保険料	520	589
責任準備金等繰入額	40,188	100,570
資産運用費用	6,900	6,110
支払利息	871	550
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	2,354	2,458
その他運用費用	3,669	3,101
特別勘定資産運用損	5	－
事業費	76,424	77,189
その他経常費用	37,676	35,635
保険金据置支払金	18,676	20,254
税金	6,515	7,012
減価償却費	5,708	6,366
退職給付引当金繰入額	4,723	－
その他の経常費用	2,052	2,002
その他基礎費用	－	－
基礎利益	53,812	53,464

【5】平成28年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号及び第3号の規定に基づく保険計理人の確認を、将来収支分析を用いて行っています。将来収支分析については、金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の「生命保険会社の保険計理人の実務基準」（以下「実務基準」という。）に基づき実施しており、すべてのシナリオについて、実務基準に基本シナリオとして定められたシナリオを用いて分析を行いました。

第三分野保険については、法令（保険業法第121条第1項第1号（第三分野保険に係るものに限る。））等に基づき、第三分野保険のストレステスト、ならびに、必要に応じて負債十分性テストを実施し、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しています。ストレステストの計算に際しては、過去の実績保険事故発生率の推移等に基づいて、将来の不確実性を考慮して給付事由ごとに設定したシナリオを用いています。

平成28年度の第三分野保険のストレステストの結果、現在の責任準備金の積み立てが十分な水準であることが確認され、負債十分性テストの実施が必要な契約区分は発生いたしませんでした。

なお、責任準備金積立の適切性については、社内の関連委員会等により保険事故発生率等の実績に関するモニタリングを実施することで事後的に検証を行っています。また、ストレステストの内容ならびにその際に用いる危険発生率等の合理性及び妥当性については、計算を行う部門とは独立した部門が検証を行う体制とすることにより、相互牽制機能を働かせています。

（用語説明）

保険計理人の確認

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選出し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。

確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか（責任準備金積立の確認）
2. 契約者配当または社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか（契約者配当の確認）
3. 財産の状況に関する確認事項として、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準を維持できるかどうか（事業継続基準の確認）
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか（ソルベンシー・マージン基準の確認）

将来収支分析

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1. 責任準備金積立の確認、3. 財産の状況に関する確認については、その確認にあたり、保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

基本シナリオ

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の実務基準で示されている方法に則り設定する前提を、「基本シナリオ」といいます。

第三分野保険のストレステスト

1%の確率（信頼水準99%）で発生が見込まれる多額の給付が発生するという前提で計算された、将来10年間の給付金額の累計が、保険料計算上の予定事故発生率に基づき計算された将来10年間の給付金額の累計の範囲内に収まることを、契約区分毎に確認いたします。その結果、不足額が発生した契約区分については、危険準備金を積み立てることとされています。（平成10年大蔵省告示第231号に基づく。）

第三分野保険の負債十分性テスト

第三分野保険のストレステストの結果、通常の予測の範囲内のリスク（信頼水準97.7%）に対応できないおそれがあると認められる契約区分について、責任準備金の十分性を確認するための負債十分性テストを行います。その結果、不足額が発生した契約区分については、不足額に相当する追加責任準備金を積み立てることとされています。（平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づく。）

契約区分

第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストは、保有契約のうちで、基礎率が同等と考えられる契約をまとめて契約区分として設定し、その契約区分ごとに計算を行うこととされています。

【6】会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成28年度の計算書類について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

【7】事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

（ご参考）重要な後発事象

平成27年度、平成28年度とも記載する事項はありません。